

令和元年度事業報告について

- 地域に身近な区市町村における居住支援協議会の設立促進・活動支援及び広く都民への啓発活動を行うために、以下の各取組を実施

1 会議の開催

⇒ 協議会構成員、区市町村などによる居住支援や生活支援の取組に関する情報交換をするとともに、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援等について意見をいただきました。

第3回の幹事会以降は、新型コロナウイルス感染症対策の影響で、協議会幹事会を書面により開催しました。

- ・第1回幹事会（平成31年4月25日）
- ・総会（令和元年6月24日）
- ・第2回幹事会（令和元年9月2日）
- ・第3回幹事会（令和元年12月20日付 書面開催）
- ・第4回幹事会（令和2年3月10日付 書面開催）

2 セミナーの開催

⇒ ターゲット層を明確にした、テーマ別のセミナーを効果的に実施

- ①第1回（令和元年10月25日） 賃貸住宅オーナー、不動産業者、向け
10月の「住生活月間」において、国交省共催事業として参加者を公募
参加者72名（12区15名、3市4名、構成員38名、その他15名）

<内容>

第1部 基調講演①「外国人への居住支援、その現状と課題」

法政大学大学院デザイン工学研究科兼任講師

NPO法人かながわ外国人すまいサポートセンター理事 稲葉 佳子 氏

基調講演②「ますます増える外国人 住宅確保の課題と居住支援のあり方」

株式会社グローバルトラストネットワークス代表取締役社長 後藤 裕幸 氏

第2部 居住支援団体等による居住支援活動の事例紹介及び相談ブースの設置

居住支援法人など17団体が参加し、参加団体の概要や活動内容を紹介した資料を配布

- ②第2回（令和2年1月28日）

主に区市町村実務担当者向けとして、区市町村協議会への理解、協議会設置に向けた検討や協議会活動に活かしていただくことを目的に実施

参加者65名（15区20名、17市28名、構成員17名）

<内容>

(1)住宅・福祉の連携・居住支援の推進に向けた支援の取り組みについて

国土交通省住宅局安心居住推進課安心居住係長 大津 雄一郎 氏

(2)居住支援協議会設立までの取組内容及び設立から現在までの活動状況について

～狛江市居住支援協議会～

狛江市都市建設部まちづくり推進課住宅担当主査 石田 吉靖 氏

(3) 居住支援に係る居住支援法人と行政の連携について

NPO法人リトルワズ 代表理事 小山 訓久 氏
社会福祉法人悠々会 理事長 陶山 慎治 氏

3 東京都居住支援協議会パンフレットの印刷（6,000部作成）

⇒ 平成31年2月に発行した居住支援協議会パンフレットの改定を実施。

令和元年10月時点で協議会に参加していただいた居住支援法人及び設立時期が判明していた区市の居住支援協議会を追加。

東京都居住支援協議会ホームページでも閲覧できるよう掲載。

<パンフレット内容>

- ・ 居住支援協議会とは（取組の方向性など）
- ・ 住宅確保要配慮者に必要なサービスのイメージ
- ・ 住宅確保要配慮者に対する施策
- ・ 東京都居住支援協議会について（居住支援法人の活動内容紹介など）
- ・ 都内の居住支援協議会の紹介
- ・ 居住支援に活用できる様々な制度
- ・ 住宅確保要配慮者向けの住宅の確保のための空き家活用に向けた空き家実態調査の手順
- ・ その他



4 賃貸住宅オーナー向けリーフレットの印刷（45,000部作成）

⇒ 住宅セーフティネット制度の周知・普及や住宅の登録促進に係る取組として、賃貸住宅オーナー向けチラシを作成。区市町村及び東京都居住支援協議会構成員ほか、賃貸住宅オーナーへ広く周知されるよう、不動産関係団体へ要請し、団体会員へ配布。

都協議会ホームページでも閲覧できるよう掲載。

『賃貸住宅オーナーの皆さまへ 高齢者、障害者、低額所得者等で住まいにお困りの方々があります』

<チラシ内容>

- ・ 住宅セーフティネット・居住支援の仕組みイメージ図
- ・ セーフティネット住宅への登録シミュレーション
- ・ 用語解説
- ・ 都の指定する居住支援法人一覧
- ・ セーフティネット住宅登録の問い合わせ先



5 区市町村による居住支援協議会の設立促進、活動支援に向けた取組

⇒ 協議会の設立を検討している区市からの設立に向けた相談を個別に受けるなどの対応を行いました。

また、協議会を設立した区市の協力を得て、各協議会の構成員・根拠規定・業務内容・予算額などを掲載した一覧を作成し、情報提供としてオブザーバーへも配布しました。

<協議会設立に向けた最近の区市の動き>

- ・練馬区 平成31年4月設立
 - ・町田市 令和元年5月設立
 - ・大田区 令和元年9月設立
 - ・品川区 令和2年2月設立
 - ・狛江市 令和元年5月設立
 - ・葛飾区 令和元年6月設立
 - ・新宿区 令和2年2月設立
- (令和2年3月末時点で、都内21区市で設立)

6 区市町村による居住支援に資する取組みに関する調査の実施

区市町村の協議会の設立促進や活動支援の取組の一環として、各区市町村が行う居住支援に資する取組みに関する調査（住宅部局・福祉部局）を令和2年1月に行い、その結果を一覧表にまとめ、協議会構成員及びオブザーバー参加区市等へ情報提供しました。

7 居住支援法人の活動区域図の作成、情報提供

居住支援法人の活動区域を地図上に表記した資料（各区市町村内で、どれだけの居住支援法人が活動対象区域としているかを数値化・色分け）を作成し、令和元年度第4回幹事会（書面開催）において、協議会構成員及びオブザーバー参加区市等へ情報提供しました。

以上の内容をもとに、国土交通省へ実績報告を行い、国庫補助金を受け入れました。